

AI and Economics

[AIと経済学]で もっとよくなる 保育政策

株式会社サイバーエージェント
AI 事業本部 AI Lab

森脇大輔／編著

竹浪良寛・富田耀志・松木一永・山田直行／著

リアル
保育政策現場の実態に寄り添い、

サイエンスとテクノロジーの力で、問題を解決する
インパクトを生む社会実装の実践プロセスを明らかに！



日本評論社

はじめに「A」と経済学」で保育の現場を変える」

人 ABE MAの企業が「保育」を変える？

「東京都多摩市がサイバーエージェントと組み、「マッチング理論」と呼ばれるアルゴリズムを活用して待機児童問題の改善に取り組んでいる。同市はより公平なルールになるように同理論に基づき見直し、保護者が入園確率を上げるため、あえて人気が低い保育園を希望するといった『保活の裏技』に悩む必要がなくなった」（強調は引用者、『日本経済新聞』2023年8月7日付¹）。

「福島県郡山市は、同じ保育園にきょうだいで通いやすくするため、認可保育園の入園調整の判断基準を見直す。（中略）認可保育園の調整に関して市が連携協定を結んでいるサイバーエージェントが、加算分を算出した」（『福島民報』2023年10月23日付²）。

インターネット広告を祖業とし、「ABEMA」「Amebaブログ」といったインターネットメディアで知られる日本のテック企業であるサイバーエージェントが、全国の自治体（市区町村）と

一緒に待機児童問題をはじめとした保育の問題の解決に挑んでいることをご存知だろうか。同社が2016年に設立した国内屈指のAI（人工知能）分野の研究機関³、「AILab」に在籍する研究員たちが行政官とともにさまざまな保育課題に対して、最先端の理論による分析やシミュレーション、アルゴリズムを開発し課題解決に貢献しているのだ。

△制度改革だけでは不十分…AIの可能性

保育の専門家といえば、いわゆる保育学などを専攻し、子どもの発達のために必要な保育環境や保育方法、保育士の研修方法の開発など、子どもに対する適切な保育や教育に関する研究を行っている印象が強い。しかし、**待機児童問題**で指摘されてきたように、そもそも保育サービスに触れる機会を得られない児童が一定数存在するという実態は、保育の内容以前に、保育サービス市場が十分に機能してこなかったことを示している。そのため、これまでは市場やそれを支える政策、制度を専門とする公共政策や経済学の専門家による研究が進んできた。中でも、学習院大学の鈴木亘教授は、経済学者として待機児童解消に向けたさまざまな制度改革を提言するだけにとどまらず、実際に国などの専門委員を務め、東京都では待機児童対策の特別顧問として実務に積極的に関わるなど、突出した貢献をしてきた⁴。東京大学の山口慎太郎教授も、子育て支援や父親の育児参画の観点から、専門的な研究のみならず一般向けの書籍・メディアや政府の政策会議で積極的な発信を行っている⁵。また、慶應義塾大学の中室牧子教授は、教育経済学者の観点から、保育の質の向上に関す

る実践や提言を行っている。⁶ こうした経済学者の取り組みは、待機児童や保育士不足、少子化といったさまざまな保育に関わる深刻な課題に対して、主に需給それぞれの制度面の改善に貢献してきたといえる。

しかし、待機児童の解消や保育所（認定こども園等も含む「保育所等」を指す）と児童のミスマッチといった問題を解消するには、繰り上がりも含めると毎年300万人近い保育所利用希望児童を約4万箇所の保育所にうまく振り分ける必要がある。このため、経済学や公共政策に基づいた提案だけでなく、コンピュータに最適なマッチングをみつけ出させるためのAI技術や、保護者が膨大な保育所の中から自分の子どもに合う保育所をみつけるのを手助けするためにどのような情報を提供するかといった行動科学的な知見を活用することによっても大きく改善できる。

現状、各自治体の裁量に任されている、誰を優先して保育所に入所できるようにするかというルール（**利用調整基準**）や、保育所探し（いわゆる**保活**）を効率的にするための情報提供のあり方、児童を保育所に適切に割り当てるアルゴリズムやそれを支えるデータ整備に関しては、AIやデータサイエンス、ユーザーエクスペリエンス（UX）デザインといったデジタルの知見が不可欠である。

△サイバーエージェントが抱える多彩なエキスパート

サイバーエージェントの中核的事業であるインターネット広告を技術的に支える研究所として、

数人のメンバーで2016年に発足したA I Labは、25年1月現在では総勢100名を超える一大研究拠点となっている。研究分野も、メディアの自動生成や接客ロボットの開発、日本語版の生成A Iをいち早く公開した自然言語処理など多岐にわたっている。研究分野が広がるにつれ、応用先も拡大しており、ABEMAなどのメディア事業や、小売業や行政、インフラにおけるデジタルトランスフォーメーション(DX)にも技術的貢献を行っている。

本書の執筆陣を含むA I Labの「経済学社会実装チーム」は、チーム名にもなっている経済学を軸としつつも、認知心理学や計算機科学(コンピュータサイエンス)の博士号取得者も在籍している学際的な混成チームである。また、そのキャリアをみても、元公務員であったり、ソフトウェアエンジニアであったり、コンサルタントであったりと、研究以外の実務経験が豊富なメンバーが揃っている。

これまでチームでは、インターネット広告のオークションシステムやマッチングプラットフォームにおけるアルゴリズム(コンピュータプログラム)の技術開発など、A I技術に経済学的な観点を持ち込んだ研究で成果を上げてきた。これらの研究は、「論文を発表して同業の専門家から評価される」という学術の世界に閉じた活動ではなく、現場のエンジニアやデータサイエンティストとともに実サービスにおける課題を理解し、ソリューションを実装して試すという**社会実装**を主眼に置いている。

もともと、チームメンバーは自分たちの知見だけを頼りにプロジェクトを進めてきたわけではな

い。筆者（森脇）自身が関わった事例も含め、これまで数々のデータ活用プロジェクトやDXプロジェクトが大した成果も上げずに消えていったが、その理由は、現場を理解せず、技術者による独りよがりな解決手法を押し付けたことによる不意な摩擦や、解像度の低いままトップダウンで決められたタイムテーブルに沿って無理やり進められたさまざまなプロジェクトマネジメントにある。数学者のベン・グリーンは、技術者が自らが持っているテクノロジーを使いたいという欲求で世の中をみてしまうことを「テックゴグルをかける」行為として批判している。テックゴグルをかけた技術者と、成果を急ぐトップの顔色をうかがうプロジェクトマネジャーのチームでは本当の課題解決を達成することはできない。

プロジェクトの成功に不可欠なストリートレベルの行政官との対話

2010年代の「ビッグデータ」から最近の「生成AI」までの20年近く、人類は強迫観念のようデータ活用の悪夢にうなされてきた。だが、データ活用の真髄は、データだけで物事を判断せず分析対象の背景知識（ドメイン知識）を吸収し、現場のインセンティブ構造を把握したうえでソリューションを提供することにある。

われわれのチームは保育所プロジェクトにおいても、行政経験や一保護者としての経験を過大視せず、自分たちが持っている知識が不十分であることを前提に、常に行政現場のドメイン知識を吸収することに努めてきた。保育の現場で何が起きているか、全体を俯瞰しつつ正確に把握している

のは、保護者や保育所等と日々コミュニケーションをとっている自治体の保育担当課の職員に他ならない。すなわち、公共政策分野において近年重視される「ストーリーレベルの行政官」である。

チームメンバーは、実証実験を通じて自治体の保育担当課の職員と議論を繰り返すことで、マスメディアや一部の学者が撒き散らす偏見や誤解、古い知識をぬぐい落とし現実を直視するようにした。同時に、保育政策を進める内閣府や厚生労働省、そして子ども政策の司令塔として2023年に創設されたことも家庭庁など、幅広い関係者と議論をすることで、公的文書では決して語られない政策の「文脈」を把握することに努めた。あわせて、行政側の視点だけでなく、各地の保育園の園長や保育士の皆さんにヒアリングをすることで、真の現場の課題感を正確に理解するよう努めてきた。

巨人の肩に乗る

ただし、そのようにして得られた課題感を、単純に自分たちの持っている技術だけで何とかしようとするのもまた、失敗への近道である。経済学や行動科学、AIの専門家といえど、必ずしも分野の知見をすべて兼ね備えているわけではない。そこでわれわれのチームは、待機児童問題の解決につながる論文も発表している東京大学マークットデザインセンター（UTMD）の小島武仁教授と鎌田雄一郎教授（カリフォルニア大学バークレー校）、小田原悠朗氏といったマークットデザインやマッチング理論のスペシャリストに加え、前述の山口教授、そしてUTMDの久野寛氏といっ

た実証分析の専門家の教えを乞うてきた。また、チームの中でアルゴリズム開発を中心に担ってきた孫兆鴻氏の指導教員である計算機科学・AI分野の権威、横尾真教授（九州大学）からもアドバイスを受けながらプロジェクトを進めた。

とりわけUTMDの小島教授、鎌田教授には、2020年以降毎月のミーティングで活発な議論を繰り返し、さまざまな知見を提供いただいた。小島教授は、マーケットデザインの大巨人であり12年にノーベル経済学賞を受賞したアルヴィン・ロスの弟子で、経済学の中でも市場の仕組みを創り上げる理論を考案し、社会への実装までを担うマーケットデザイン分野で世界をリードしてきた研究者である。20年にスタンフォード大学から東京大学に籍を移して以降、行政やビジネス現場のマーケットデザインの社会実装に取り組むユニークな東京大学の機関、UTMDを率いてきた。

保育所だけでなく、企業・自治体の新卒配属の制度設計や、中古車などを扱うオンラインプラットフォームのオークション設計など多岐にわたる領域で成果を上げている。また、鎌田教授は東京大学経済学部在学中に書いた論文で、ゲーム理論・産業組織論の大巨人であるドリュー・フリーデンバーグの論文の間違いを指摘し、そのままハーバード大学に入学した逸話を持ち、小島教授と長年タッグを組んでトップジャーナルに論文を量産している超一流の経済学者である。この巨人たちの頭脳を貸していただくことで、独りよがりにならずにロジカルにプロジェクトを進めていくことができた。こうした、現場とアカデミアの往復を丹念に繰り返すことが成功への道であると確信している。

本書で伝えたいこと

本書の想定する読者は、自治体の保育担当課など、保育の現場でさまざまな努力を重ねておられる自治体担当者の方や、保育政策を検討されている自治体の意思決定層の方である。また、わが国の明日を担う子どもたちの最初期の成長を支援している保育所の経営者、保育士などの職員の方やデジタルと専門知識を使つて自治体の現場の課題解決に真剣に向き合っているデジタル部局の担当者の方にも大いに参考になると考えている。さらに、国や広域自治体、政策研究者、マスコミなどで、保育政策に携わりつつも保育の現場についてイマイチ解像度が上がらないといった方にも格好の参考書になると考えている。

こうしたことから、本書ではAI技術や経済学を用いたプロジェクトについても、できる限り専門用語を用いずに平易な記述に努め、できるだけそのエッセンスをお伝えするように気を配ったつもりである。

課題先進国といわれるわが国では、課題の多さや大きさのため、政策立案者や意思決定者が有識者や現場とのコミュニケーションをおろそかにし、不十分だったりバイアスがあったりする現状認識のもと、手持ちの知識だけで解決しようとしてしまう例が後を絶たない。その結果、膨大なリソースを費やして的外れな解決策や運用を想定しない机上の空論で政策が立案され、使えないシステムが構築され、後から専門家やユーザーに批判されるという状況が頻発している。本書で示す現場と最先端の理論を融合させるアプローチは、今後の行政課題への対応に参考になると信じている。

本書は、保育の現在地に関する全体像を解説した第1章から第3章までの第1部「保護者、行政、保育所の実態と向き合う」と、実際にわれわれが課題解決に挑んだ実例をまとめた第4章から第8章までの第2部「現場の課題を『AIと経済学』で解いていく」の、大きく2つの部で構成されている。まず日本の保育が直面する課題を把握したい方は第1部から、具体的な解決策の実例を知りたい方は第2部の目次をご覧ください、気になるトピックから読み進めていただきたい。ぜひ広くお気軽にお手にとっていただければ幸いです。

注

- 1 「保活『入りたい順で』東京都多摩市、アルゴリズム改善——地域のチカラ 街のイノベーション」『日本経済新聞』2023年8月7日付。
- 2 「保育園入園調整時の判断見直し きょうだいで通いやすく」『福島民報』2023年10月23日付。
- 3 株式会社サイバーエージェント（AI事業本部 AILab）は日本学術振興会の科学研究費助成事業（科研費）における研究機関として登録されている (<https://www.kaken.jp/kaken1/kitanlist.do>)。
- 4 鈴木亘（2018）『経済学者、待機児童ゼロに挑む』新潮社。
- 5 山口慎太郎（2021）『子育て支援の経済学』日本評論社。
- 6 中室牧子（2024）『科学的根拠で子育て——教育経済学の最新線』ダイヤモンド社。
- 7 Tomita, Y. et al (2024) “Fast and Examination-agnostic Reciprocal Recommendation in Matching Markets.” RecSys 2024.
- 8 ベン・グリーン（2022）『スマート・イナフ・シティ——テクノロジーは都市の未来を取り戻すために』中村健太郎・酒井康史訳、人文書院。

9 鎌田教授のエピソードは、CyberAgent Way「【最先端の経済学】マーケットデザインの社会実装で変える、日本の未来」(<https://www.cyberagent.co.jp/wai/list/detail?id=26671>)で紹介されている。

執筆者紹介

森脇 大輔（もりわき・だいすけ）　「編者。はじめに、おわりに、第1〜3章担当」

株式会社サイバーエージェントA I Lab 経済学社会実装チーム

2006年、内閣府入府。経済分析、統計改革などに携わる。2017年、株式会社サイバーエージェント入社。研究開発組織A I Labにおいて、経済学やデータサイエンス、機械学習を用いたアルゴリズム開発、社会実装プロジェクトを実施。経済学博士（ニューヨーク州立大学アルバニー校）。

竹浪 良寛（たけなみ・よしひろ）　「第5、6章担当」

株式会社サイバーエージェントA I Lab 経済学社会実装チーム

2013年、京都大学にて修士号（経済学）を取得。仙台市役所での勤務を経て2021年にサイバーエージェント入社。ミクロ経済学・ゲーム理論の知見を活用し、保育所入所調整などの制度設計を行うマーケットデザインの実装に従事。

富田 耀志（とみた・ようじ）　「第7章担当」

株式会社サイバーエージェントA I Lab 経済学社会実装チーム

2019年、東京大学にて修士号（経済学）を取得。2020年にサイバーエージェント入社。ミクロ経済学・ゲーム理論の知見を活用し、オークションなどの制度設計を行うメカニズムデザインの研究に従事。

松本 一永（まつぎ・かずなが）〔第4章担当〕

株式会社サイバーエージェントA I L a b 経済学社会実装チーム

2013年、カナダのウエスタン・オンタリオ大学にて博士号（心理学）を取得。行動経済学を活用して経営課題解決をサポートするコンサルタントを経て、2023年にサイバーエージェント入社。主に人の行動や意思決定に関連する社会実装プロジェクトに従事。

山田 直行（やまだ・なおゆき）〔第8章担当〕

株式会社サイバーエージェントA I L a b 経済学社会実装チーム

これまで複数の企業や公共機関にてシステム開発・運用に携わり、サイバーエージェント在籍時にはインターネット広告システム「アドテク」の開発・運営に従事。ウェブシステムやウェブアプリケーションの設計・実装を中心に、幅広い分野で活躍するソフトウェアエンジニアとして活動している。現在は、不動産テックスタートアップの株式会社Facilioにて正社員として勤務する傍ら、株式会社サイバーエージェントA I L a b 経済学社会実装チームに業務委託として参画中。

目次

はじめに「A」と経済学」で保育の現場を変える」

i

執筆者紹介

xi

第I部 保護者、行政、保育所の実態と向き合う

第1章 保育政策の現在地

2

- 1 転換期を迎えた保育政策 (2)
 - 2 待機児童問題は解決したのか? (4)
 - 3 「保育の質」という新しい課題 (8)
 - 4 Aと経済学のちからで保育の質と生産性を向上させる (21)
- この章のまとめ (28)

第2章 保育政策の現場のリアル

31

- 1 保育政策の現場への解像度を上げる (31)

- 2 保育サービスの現代的な役割 (33)
 - 3 保育の同時性と情報介入としての保育所探し (36)
 - 4 マーケットデザインとしての利用調整 (47)
- この章のまとめ (63)

第3章 自治体と一緒に保育現場を変える

- 1 保育政策の主役は自治体 (65)
- 2 専門知を使って課題を捉え直す (69)
- 3 伝説の経済学者が味方になる (71)
- 4 第II部の構成 (75)

65

第II部 現場の課題を「AIと経済学」で解いていく

第4章 情報を制する者は「保活」を制す

- 1 なぜ保活は大変なのか? 「情報収集」の視点 (78)
 - 2 情報収集コストなどの困難が、望ましい行動を妨げる (85)
 - 3 情報提供の重要性…「よりよい情報提供」というアプローチ (94)
 - 4 生成AIの活用可能性と課題 (104)
 - 5 情報提供を工夫すれば、保活はもっと楽になる (108)
- この章のまとめ (111)

78

第5章 エビデンスに基づく公平な利用調整基準 きょうだい加点の事例……………115

- 1 満たされない保育ニーズ、求められる公平性 (115)
 - 2 利用調整基準の仕組みと課題 (119)
 - 3 きょうだい同時申込が抱える課題と加点の難しさ (122)
 - 4 制度変更におけるEBPMの実践 (127)
 - 5 制度変更におけるEBPMの事例…福島県郡山市のきょうだい同時申込加点 (133)
- この章のまとめ (144)

第6章 正直者が損をしない保育所選びを実現する……………149

- 1 保育所を選ぶ際の保護者の葛藤 (149)
 - 2 保育所の希望順位を正直に書けない? (151)
 - 3 点数優先ルールと希望順位優先ルール (153)
 - 4 全国でみられる「同点時の希望順位優先ルール」 (156)
 - 5 正直な希望順位を書いても損をしない点数優先ルール (159)
 - 6 マッチング理論の専門家による制度改善 (161)
 - 7 東京都多摩市の「政策の窓」に投げ込む (164)
 - 8 制度変更で、申込者の行動は変化したか? (171)
 - 9 制度変更で、申込者の満足度は変化したか? (174)
- この章のまとめ (178)

第7章 誰もが納得できるアルゴリズムを創る マーケットデザインの最前線……………181

- 1 マッチング問題を解決してきた科学的知見 (181)
 - 2 マッチングが満たすべき条件 (183)
 - 3 受入即決方式 (187)
 - 4 逐次独裁方式 (190)
 - 5 応募者の戦略的駆け引きをなくす…耐戦略性 (191)
 - 6 保育所ごとの優先順序 (193)
 - 7 受入保留方式 (195)
 - 8 より複雑な制約 (198)
 - 9 私たちのアルゴリズム…制約プログラミングを使ったアプローチ (205)
 - 10 自治体データによる検証 (206)
- この章のまとめ (209)

第8章 ChinaAIにみる自治体システム開発の実践とデジタル公共財としての未来……………211

- 1 アルゴリズムを実装するために必要なこと (211)
 - 2 保育所利用調整システムの決定版を目指して (213)
 - 3 保育所利用調整で直面する実装上の問題 (221)
 - 4 デジタル公共財としての利用調整システム (228)
- この章のまとめ (234)

おわりに ～インパクトを生む社会実装に向けて～

おわりに ～インパクトを生む社会実装に向けて～

△経済学とデジタル化のさらなる可能性

経済学分野における国内最大の学会である日本経済学会が、今後のわが国の経済学研究を担う45歳未満のエース経済学者に授与する「中原賞」という賞がある。2021年の受賞者は、本書でたびたび登場される小島武仁教授であった。受賞スピーチでは、UTMDの今後の取り組みの1つとして、サイバーエージェントとの保育所プロジェクトが掲げられていた¹⁾。伝統ある賞の中で取り上げられたのは光栄だった。

それから3年後の2024年9月には、戦略的創造研究推進事業・ERATOに採択された小島教授たちのマーケットデザインプロジェクトのキックオフシンポジウムで登壇の機会を得た。ERATOは科学技術振興機構による大型の研究開発資金を提供する事業であり、1981年の創設以降、いわゆる「文系」の学問分野で助成を受けるのは小島教授たちのプロジェクトがはじめてである。注目度の大きさを反映して、シンポジウムの会場には経済学分野を代表する研究者だけでなく、行政関係や産業界の方々の姿もあった。本書でも紹介した利用調整ルールの改善や制度変更、

さまざまな実証実験の知見を、産官学の多様なバックグラウンドを持つオーディエンスと共有することができた。マーケティングデザインという領域の裾野の広さを体現するように、オークションプラットフォームを運営するベンチャー企業など、さまざまな参加者にお声がけいただき、関心の高さを感じた。待機児童問題に限らず、マッチングによって解決できる課題は多く、これまでは大学研究者が中心に行っていた社会実装を、企業という強力な組織体で推し進める機運が広がっていることを感じることもできた。また、マスメディアや公的機関の方々にも関心を持っていただくことができ、後に取材・報道を受けたり、関連省庁や自治体の方々に取り組みを説明する機会も多数いただいたりするることができた。さらに、福島県郡山市で実際に独自開発したアルゴリズムを搭載した利用調整システムが稼働し、社会実装への第一歩を踏めたと感じている。

一方で、本書で紹介したプロジェクトは、保育に関連する膨大な課題のごく一部について現状と解決のアプローチを示したにすぎない。2024年12月に発表された、こども家庭庁による「新しい保育政策の方向性」では、本書で主に取り上げた利用調整にまつわる問題だけでなく、虐待など保育の質にまつわる問題、発達障害や医療的ケアの必要性から保育サービスを受けにくい児童の問題、少子化の進展による保育所の経営問題などさまざまな課題が取り上げられ、それらへの対応策が述べられている。保育士の待遇改善や配置基準など財政面の措置が不可欠な施策が多い一方、経済学やデジタルの力が役に立つ部分も多い。

たとえば、発達障害児の受け入れについては、一部自治体では発達障害児を受け入れない保育所に対して懲罰的に定型発達の児童も割当を行わないといった方針をとっているが、理論的にみればわざわざ空き枠を作るより、発達障害児の受け入れインセンティブを強化することで保育所側に受け入れを促す方向性が望ましい。また、少子化が進展する中で保育所間での児童の奪い合いが生じる場合には、これまでの固定的な年齢別クラスを廃止し、需要に応じたクラス編成を行う鎌田・小島アルゴリズムの導入が真剣に検討されるべきだろう。さらに、保活ワンストップサービスにより、地域の保育需要がデータ化されれば、保護者が保育所を申請した瞬間に当落の予測が可視化されるようなシステムも夢ではない。2025年5月にこども家庭庁とデジタル庁が全国の自治体における年齢区分別の保育所利用の実態を可視化するダッシュボードをリリースするなど、デジタル化の動きは始まっている。

これらの課題に対し、「国の方針がないから」といった理由で対応が難しいと考える自治体もあるかと思うが、本書で紹介した事例は、国の方針は関係なく、自治体がそれぞれの課題を定義し、それぞれの解決策を実行した結果である。多くの場合、プロジェクトの開始から実現まで最短で1年、長くても2年ほどで一定の成果が出ている。2〜5年という自治体職員の異動サイクルを考えると、担当課のキーパーソンが在任中に結果が出ることは極めて重要だ。自治体における異動は必ずしも専門性に基づいていないため、着任直後はまったく異なる状態であることが多いだろう。前任の業務を理解したうえで改善案をみつけることは容易ではないが、本書をはじめさまざまな保育関連

の書籍やレポートなどから解像度を高め、即座に行動に移すことで、限られた時間の中で成果を上げることは可能だ。

「インパクトを生む社会実装」に向けて

こうした議論を、研究者やアドボカシー団体、政策アドバイザーといった立場から政策提言のような形で投げかけるのは簡単だ。成功すれば言い出しつぺの手柄で、失敗すれば政府や自治体の責任となる。しかし、本書で報告したように、われわれは口を出すだけではなく、個人的なつながりをたどり、自治体の保育担当課に押し掛けて、現場の課題感を素人として虚心坦懐に聞き、一方でマーケットデザインや労働経済学の専門家に壁打ちしながら、実務的な制度改善やシステム開発を行うという、ごくごく地道な作業を繰り返してきた。その過程では、われわれの力不足から中途半端に終わってしまったプロジェクトも多数ある。

それゆえに、一見、大所高所から保育政策を議論している政府や自治体幹部、保育政策の有識者からみると、細かく小さい話をしているようにみえるかもしれない。一方で、大きな制度改革を実施するには大きなパワーを要するが、細かい話であれば現場の意思決定でわかりやすい成果につながる。そして、現場に対する解像度が低い有識者が有効な政策提言を行えることはありえない。

本書を書くこうと思った一義的な動機は、こうした地道で細かい話こそが大事であることを広く訴えたかったことである。本書を手に取り、ここまで読み進めていただいた方々に、少しでもこの思

いに共感いただけたとすれば望外である。

経済学やデータサイエンスの社会実装と銘打ったきらびやかなプレスリリースが日々流れる中で、その後実際にその取り組みがその贅沢な人的、金銭的投資に見合うような経済的なインパクトを持つて世の中を改善していることはあまりない。

それは、あくまでもそれらの取り組みが最先端の道具を使うことを目的とし、実際に課題解決を行うことを目的としていないことが理由である。研究者であれば、大学への就職や昇進に不可欠な学術雑誌への論文掲載、ビジネスマンであれば出世の後押しとなるきらびやかなプレスリリースやインタビュのネタ、起業家や投資家であれば資本の獲得のためのピッチ資料の賑やかしなど、文字面がよい「社会実装」成果に対する要請は強い。

アカデミアを含めて厳しい競争社会であるわが国において、1人ひとりの生存や自己実現のために成果を主張することは、全面的に否定はできない。しかし、株式市場のノイズやSNSのトピックスとして費消され、実態を何も変革しない「お話としての社会実装」が資源を空費し続けていることに、そろそろ世の中は気づき始めている。

本書の執筆陣が所属するサイバーエージェントのA I L a bでは、コアバリューの1つとして「インパクトを生む技術の幹となる」ことを掲げている。企業研究所の中でもトップクラスの学術成果を上げつつも、その目的は社会課題や事業課題を実際に解決するというインパクトであることを明確化している。社会実装という取り組みの持続可能性のためにも、課題に向き合うことを第一

に考え、ステークホルダーと意を同じくしたプロジェクトをやりきる精神性を、われわれは持つべきではないかと考えている。こうしたことから、うまくいっていない部分も含めたストーリーを、インパクトを生む社会実装に取り組む同志たちと共有したいというのがもう1つの思いである。

最後に、本書に取り上げさせていただくとともに調査研究等にもご協力いただいた各自治体の皆さま、5年近くプロジェクトに参画し続けていただいた小島武仁教授、鎌田雄一郎教授、小田原悠朗氏、久野寛氏をはじめとするUTMDの皆さま、ペンギンエデュケーションの横田智史氏をはじめ、調査研究やヒアリングにご協力いただいた保育所関係者や保護者の皆さまに改めて御礼を申し上げます。また、本書の初稿に対しコメントをいただいた、伊芸研吾氏、伊藤寛武氏、可知悠子氏、別府正太郎氏、前田佐恵子氏、山口慎太郎教授、辛抱強く本書を完成に導いていただいた日本評論社の尾崎大輔氏、杉田壮一朗氏にもこの場で感謝を申し上げます。

注

- 1 Kojima, F. and Odahara, H. (2021) "Toward Market Design in Practice: A Progress Report," *Japanese Economic Review*, 73: 463-480.
- 2 いづも家庭庁 『『保育政策の新たな方向性』について』 2024年12月20日 (https://www.cfa.go.jp/policies/noiku/new_direction)。
- 3 いづも家庭庁 「保育提供体制に関するダッシュボード」 2025年7月25日 (<https://www.cfa.go.jp/policies/noiku/torimatome/govdashboard>)。

えーあい けいざいがく
[A Iと経済学] で
もっとよくなる保育政策
ほ いくせいさく

2025年9月15日 第1版第1刷発行

編著者 もりわきだいすけ 森脇大輔
著者 たけなみよしひろ 竹浪良寛
とみた ようじ 富田耀志
まつ き かずなが 松木一永
やまだ なおゆき 山田直行
発行所 株式会社日本評論社
〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4
電話 03-3987-8621 (販売) 03-3987-8595 (編集)
<https://www.nippyo.co.jp/> 振替 00100-3-16
印刷所 精文堂印刷
製本所 難波製本
装 幀 有田睦美

検印省略

© Daisuke Moriwaki, Yoshihiro Takenami,
Yoji Tomita, Kazunaga Matsuki, Naoyuki Yamada, 2025
落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan ISBN 978-4-535-54087-3

JCOPY <(社)出版者著作権管理機構 委託出版物>

本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構 (電話 03-5244-5088、FAX 03-5244-5089、e-mail: info@jcopy.or.jp) の許諾を得てください。また、本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンング等の行為によりデジタル化することは、個人の家庭内での利用であっても、一切認められておりません。

